

( 様式D-2 )  
( 別 紙 )

## 令和 5 年度 海外派遣研究員研究報告書

令和 5 年 10 月 10 日

日本大学理事長 殿  
日本大学学長 殿

所 属 スポーツ科学部

資格・氏名 教授・日 吉 秀 松

■本報告書の内容を公表することは了承しております。

(公表可の場合、チェック■すること)

令和 5 年度海外派遣研究員短期 A の研究実績を、下記のとおり報告いたします。

### 記

- 1 区 分 短期 A
- 2 研究課題

文化大革命の目的と現代中国政治に関する研究

- 3 派遣期間 西暦 2023 年 8 月 2 日 ~2023 年 9 月 10 日
- 4 派遣先 アメリカ、ベルギー、フランス、オランダ
- 5 研究目的

本研究の目的は、毛沢東によって発動されたプロレタリアート文化大革命（以下「文革」と略す）のプロセスを分析し、その目的を解明することを通じて文革の各政治キャンペーンの目的を究明することに貢献し、毛沢東時代に逆戻りする傾向が強まり、文革的な政治手法が復活しつつある今日の中国政治に直面する日本の外交政策決定に資することにある。本研究を通じて、文革期における諸政治的キャンペーンの起因およびそのプロセス、また、文革期における諸事件を解明し、現代中国政治の本質および現体制への影響を究明することができる。

1981 年 6 月 27 日、中国共産党（以下「中共」と略称）は「建国以来の党の若干歴史問題に関する決議」を採択し、文革を徹底的に否定したが、文革に関する研究及び研究成果の発表に対して制限や禁止の政策をとり、毛沢東思想を依然として中国社会における指導的な思想の一つであると位置付けている。一方、民間においても毛沢東を英雄視している。そのため、毛沢東思想は中国社会に対する影響力を保持し、政治体制改革の大きな障害となっている、本研究は、中国における政治体制改革に直結する重要な課題であり、また、多かれ少なかれ文革の影響を受けていた日本においても社会的な意義が極めて高いと確信する。

## 6 研究概要

1966年5月16日、当時の中国最高指導者であった毛沢東によって発動された「文革」は、すでに半世紀以上の歳月を経たが、いまだに多くの謎に包まれている。とりわけ、「文革」の目的はその最も重要な謎の1つである。現代中国政治の一部としての「文革」は、依然として今日の中国に影響を与えている。本研究は、主に「文革」の目的を探り、現代中国政治体制の構造を解明し、その本質を抽出する。また、「文革」は毛沢東政治の集大成であったと言われている。そのため、現代中国政治体制の構造を解明することに「文革」の全過程を究明する必要があると考えられる。

「文革」の発動目的とはなにか？それについて、さまざまな説がある。主に次のようである。

- ①ソ連と違った社会主義を実現しようとするためである
- ②民主主義を実現するためである
- ③権力闘争である
- ④資本主義の復活を防ぐためである

しかし、以上の諸説に「権力闘争」説は一理あるが、そのほかの説は「文革」の実際状況とかみ合わないのである。それらの説を批判的に分析したうえ、「文革」の目的を解明することが本研究の目的である。

毛沢東時代の中国政治体制に関して、端的に言えば全体主義体制であった。この体制の下では、頂点にたつ毛沢東の元には、劉少奇が率いる「党務」系統、周恩来をはじめとする「国務」系統、林彪が筆頭とする「軍務」系統といった三つの系統があり、もちろんそれらの系統は完全に毛沢東の命令を受ける組織であった。言い換えれば、毛沢東は全権を握って中国共産党および中国に君臨していた。全権を掌握した毛沢東は「文革」を発動し、「党務」系統に対する粛清を行い、劉少奇の側近を失脚させ、劉少奇を打倒させた。そして、「文革小組」は1966年5月に成立した「文革小組」が「党務」系統に取って替わった。毛沢東の妻江青が実質的に実権を握り、さらに、軍の文革小組の顧問を兼任していた。そのため、江青をはじめとする「文革小組」は「党務」系統を掌握し、「軍務」系統にも介入するようになった。江青を登場させることによって、中国の政治は「党の天下」政治から「家の天下」政治に転化させたといえる。したがって、文革の主なプロセスは次のようである。1) 文革初期における諸政治的キャンペーン、2) 劉少奇打倒、3) 林彪事件、4) 周恩来批判と水滸伝の再評価、5) 鄧小平の再度失脚といった5つの主要な段階がある。毛沢東がそれらの段階を踏まえて「家の天下」を確立しようとしたと考えられる。

近年、中国政府が歴史的な資料の閲覧を厳しく統制していることで、内部資料や一次資料などに接触することが困難であるため、全体の「文革」研究に大きな影響を与えている。こうした状況の中で、「文革」の目的及び動機の解明に絶えずに努力する必要があると考えられる。そのため、海外の研究機関や図書館などでの資料収集、海外の研究者との連携・交流はより重要であると考えられる。

## 7 研究結果・成果

研究概要にすでに述べたように「文革」研究は今現在最も困難な状況に直面しているため、海外の研究機関や研究者との連携がより重要になると認識している。したがって、令和5年海外派遣研究員として、アメリカ（カリフォルニア大学ロサンゼルス分校：以下はUCLAと略称）、ベルギー（Ghent Universiteit 国立ゲント大学）、フランス（École des hautes études en sciences sociales 社会科学高等研究院）そしてオランダ（Universiteit Leiden 国立ライデン大学）などの図書館で資料を収集し、上述の諸機関の研究者との交流を行った。

（8月2日～8月13日）UCLAのRichard C. Rudolph East Asia Libraryで中国政治との関連する内部資料の目録をつくり、本研究と関連する資料「中共重要歴史文献資料彙編」の収集に努めた。「中共重要歴史文献資料彙編」の量は莫大で、近年いろいろな国の中国研究者に注目されているもので、中国研究に欠かせない資料となっている。

今回、Richard C. Rudolph East Asia Libraryの館長や館員からの協力を得て、貴重な資料を収集することができた。その中に、1950年代の「反革命鎮圧運動」と関係する内部資料は中国政治体制の形成を研究する場合、大変有用である。また、「胡風集団事件」の関連資料も毛沢東の知識人政策の形成についての研究も飛躍的に進むことができると考えられる。この二つの資料群を用いて、中共が政権を樹立してからの政治および教育の政策形成について研究を行うことができる。具体的には、令和6年度個人研究は「『胡風反革命集団事件』と毛沢東の知識人政策についての研究」というテーマで研究を行う予定である。

また、文革期の「5・16分子反革命集団」分子の摘発や「階級隊列」の整頓や「一打三反」キャンペーンなどの資料も収集したことで、いままでまとめた研究論文をもう一度検証し補足することができる。それによって、「文革」の研究を確実に推進することができると確信する。海外の研究機関との交流やネットワークの形成は文革研究に大きな力になると考えられる。

アメリカのほか、ヨーロッパの研究機関や学者との交流も積極的に行った。まず、（8月15日～8月20日、9月4日～9月4日）ベルギー国立ゲント大学でマルクス理論を用いて日中両国文学や政治などを研究する学者Christian Uhl教授との交流などを行った。そのなかで、習近平体制の下にある中国の行方について熱い議論と意見交換を交わした。とりわけ、ポスト習近平にまで議論を展開した。ゲント大学所在地も産業革命をリードした町の1つであって、社会主義運動も盛んになった。したがって、ゲント大学の先生はゲントにある19世紀の労働組合の建物や戦後社会主義運動の建物や新聞社などを案内してくれた。また、図書館の蔵書や所蔵の中国と関連する図書や資料などを説明してくれて、滞在中によく利用した。

ゲント大学の学者との交流を通じて、研究の視野はさらに広げることができた。上述したように「文革」研究の目的は中国政治体制の改革と直結することで、いろいろな専門家の意見を聞き、多くの学者と交流することで大きな刺激とヒントを受

[ 7 研究結果・成果 ( つづき ) ]

けた。今回の交流を通じて、今後、中国政治体制の改革について共同研究を行うよう合意した。これについて、ゲント大学の先生と密な連絡を取りながら、「日欧の対中国政策の比較」というテーマで共同研究を進めたうえで、国際共同研究に関する外部資金の獲得に向けて双方ともに努力すると約束した。

次に、( 8月21日～8月27日 ) フランスのパリ社会科学高等研究院で著名な中国現代史研究者 Michel Bonnin 先生との間、中国現代政治、とりわけ「文革」の研究について意見交換を行うことができた。Michel Bonnin 先生は文革期における上山下郷運動 ( 都市部の青少年に対して農村部で肉体労働を通じて思想改造運動 ) に関する研究の第一人者である。毛沢東の知識人政策の形成に関して研究を行っている日吉も「文革」期における知識人に対しての「下放」運動 ( 大学や研究機関の知識人に対して農村部で肉体労働を通じて思想改造運動 ) を研究の対象としているため、パリに滞在する間、Michel Bonnin 先生との間に複数回にわたり、青少年の「上山下郷」運動と知識人の「下放」運動の類似点と相違点について意見を交換した。74歳と高齢である Michel Bonnin 先生は大変熱心に研究の方法やテーマの選択や資料収集などについて、説明してくれた。Michel Bonnin 先生と「文革」期における知識人思想改造に関する共同研究の可能性についても話し合い合意に至った。

そして、( 8月28日～9月3日 ) オランダのライデン大学アジア図書館にて「文革」に関連する資料収集を行った。収集した資料のなかに上海演劇学校の歴史的変遷という資料に出会い、ケーススタディーとして、「上海演劇学校の変遷からみた中国政治」という研究課題にする。また、「中国のインターネットとナショナリズムに関する研究」を行っているライデン大学ポストドクターに在籍している若手研究者との交流も行った。

8月2日から9月10日まで、海外派遣研究員として、上述した国で資料を収集し学術交流を行った。今回の研究課題に沿って、ケーススタディーのほか、令和8年までに『文革の目的と中国政治体制の関係』( 仮題目 ) という研究書籍を書き上げる予定である。

また、海外派遣研究費を提供していただいたことに感謝するとともに、積極的に海外との学術交流を行い、共同研究を促進し、研究成果を海外の学界に発信していく所存である。

最後に、今回の海外派遣研究というプログラムを利用した結果、以下の課題を研究論文にまとめ、海外の研究者との共同研究を進めることができると確信する。

- ① 「胡風反革命集団事件」と毛沢東の知識人政策についての一考察
- ② 「文革」の目的と中国の全体主義形成についての研究
- ③ 1949年以後の上海演劇学院の変遷と中国政治の変化に関する研究
- ④ 「文革」期における江青派の形成に関する一考察
- ⑤ 共同研究課題

A. 「上山下郷運動」と「下放政策」の比較 B. 日欧の中国政策に関する分析

以上